

共助社会づくりフォーラム in滋賀



人口減少社会における
協働・連携による
新しい地域づくり



主催:内閣府、滋賀県、淡海ネットワークセンター

プログラム

| | |
|-------------|---|
| 13:30~13:35 | 開会あいさつ 滋賀県知事 三日月 大造 |
| 13:35~13:55 | 基調報告 「共助社会づくりの推進について～新たな「つながり」の構築を目指して～」 内閣府政策統括官(経済社会システム担当) 付 参事官(共助社会づくり推進担当) 付 政策企画専門職 立福 家徳 |
| 13:55~14:55 | 基調講演 「総働による地域づくり」 川北 秀人 氏 (IIHOE [人と組織と地球のための国際研究所] 代表) |
| 14:55~15:05 | 休憩 |
| 15:05~16:35 | パネルディスカッション 「これからの協働を考える」 ■ファシリテーター 阿部 圭宏 氏 (認定特定非営利活動法人しがNPOセンター代表理事) ■コメンテーター 川北 秀人 氏 (IIHOE [人と組織と地球のための国際研究所] 代表) ■パネリスト 浅野 智子 氏 (特定非営利活動法人HCCグループ理事長) 川村 美津子 氏 (仮認定特定非営利活動法人つどい理事長) 坂下 靖子 氏 (たかしま市民協働交流センター事務局長) 秦 憲志 氏 (滋賀県立大学地域共生センター専門調査研究員) |
| 16:35~16:40 | 閉会あいさつ 内閣府大臣官房審議官 濱田 省司 |

県民の参加と協働で築く「新しい豊かさ」の実現

県民協働の推進に関する研究会

開催趣旨

滋賀県基本構想(平成27年3月)の理念である「夢や希望に満ちた豊かさ実感・滋賀～みんなでつくるう! 新しい豊かさ～」の実現に向け、対話と共感、協働のもと、県民協働による県政を一層の推進について研究・検討を行う。

委員名簿

| (敬称略、五十音順) | |
|------------------------------|---------------------------------|
| 氏名 | 現職 |
| アサノ サトコ 浅野 智子 | 特定非営利活動法人HCCグループ 理事長 |
| アベ ヨシヒロ 阿部 圭宏 (座長職務代理) | 認定特定非営利活動法人しがNPOセンター代表理事 |
| ウエシマ マサシ 榎西 正寿 | 滋賀銀行営業統轄部地域振興室 室長 |
| カワムラ ミツコ 川村 美津子 | 仮認定特定非営利活動法人つどい 理事長 |
| サカシタ マスコ 坂下 靖子 | 公募委員 |
| ハタケカズヒ 秦 憲志 | 公立大学法人滋賀県立大学地域共生センター 専門調査研究員 |
| フカオ マサタカ 深尾 昌峰 (座長) | 龍谷大学政策学部 准教授 |

開催状況

第1回研究会について

日時:平成27年7月9日(木)

内容:委員紹介、座長選出

研究会の開催趣旨および検討課題について、意見交換

第2回研究会について

日時:平成27年8月4日(火)

内容:3名の委員からのプレゼンテーション

検討課題について論点整理、意見交換

第3回研究会について

日時:平成27年8月31日(月)

内容:3名の委員からのプレゼンテーション

研究会報告書の作成にむけて検討、意見交換

第4回研究会について

日時:平成27年9月29日(火)

内容:研究会報告書の作成に向けて検討、意見交換

第5回研究会について

日時:平成27年10月7日(水)

内容:研究会報告書の作成に向けて検討、意見交換

詳しくは「協働ネットしが」で検索

報告書提出等

日時:平成27年10月15日(木)

内容:研究会報告書の提出、知事との意見交換

報告書内容

県における「これまでの協働」

背景

・地域における様々な課題の解決については、これまでから行政だけでなく県民も重要な役割を担っているが、それぞれが担っている公共領域は、担い手不足や経営資源の限界等により単独では対応できなくなってきた。

現状

・行政発の協働が中心
・行政の事業を置き換えたり、NPOが少し関わるだけで「協働」と呼んでいたり、非常に狭い範囲で協働を位置付け

課題

・行政と民間が相互にコミュニケーションを図ることが重要であるが、様々な課題に対して、民間とのコミュニケーションを部局横断的に図れるような場が常設されていないため、相互のコミュニケーション不足が発生している。



目指すべき「これからの協働」

目指すべき「これからの協働」

- 行政発だけでなく民間発で課題の解決に取り組む協働
- 経済性のみを追求するのではなく、県民生活の質をきちんと担保していくための協働
- 県民が主役となれるような協働
- 民間発の協働を展開していくための基盤整備
- 行政だけに依存せず、産官学金労言、県民も含めてタッグを組んで、地域の課題を解決していく取組としての協働

であるとする。その実現のために、制度・仕組みの構築等に取り組む必要がある。

具体的な取組の提案等 報告書全文および概要版は「協働ネットしが」に掲載しています。

<http://www.pref.shiga.lg.jp/c/katsudo/kyodonet/index.html>

(仮称) 滋賀県協働推進ガイドライン

研究会の報告書を踏まえて、滋賀県基本構想とそれを下支えする滋賀県政経営方針における経営方針「開かれた県政の推進と多様な主体との協働・連携」を具現化するため、特に「多様な主体との協働・連携」を促進するうえでの県の基本的な考え方や施策の方向性を示すことを目的に策定することとしています。

スケジュール 平成27年12月中旬 県民政策コメント実施
(予定) 平成28年3月下旬 (仮称) 滋賀県協働推進ガイドラインの策定・公表

滋賀県民政策コメント制度とは、県が重要な政策を決めるときに、その原案を県民の皆さんに公表し、皆さんから寄せられたご意見・情報を政策形成に反映していく制度です。皆さんから寄せいただいたご意見・情報については、原案に生かせるかどうかを必ず検討し、その結果と意見に対する県の考え方をきちんと公表するものです。

登壇者からのメッセージ

【ファシリテーター】



あべ よしひろ

阿部 圭宏氏（認定特定非営利活動法人しがNPOセンター代表理事）

市民側も行政からの信頼を得られるように自己研鑽すべきことは当然であり、お互いが切磋琢磨することが、次なる協働の一步であると考えている。

【パネリスト(50音順)】



あさの さとこ

浅野 智子氏（特定非営利活動法人HCCグループ理事長）

協働において信頼は不可欠だ。協働に予定調和はなく、どこか不安と期待の入り交じったものとしてはじめざるをえない。協働は方法論にすぎない。協働が受容され、熟成し、そして色褪せる日が早く来ることを願っている。



かわむら みつこ

川村 美津子氏（仮認定特定非営利活動法人つどい理事長）

これまで多様な地域課題と向き合いながら、すでに生き生きと活動している人の輪が琵琶湖円卓会議とともに広がることを心から願っている。



さかした やすこ

坂下 靖子氏（たかしま市民協働交流センター事務局長）

行政の市民への信頼と期待、市民の主体者としての力の発揮は、協働を進める両輪として必要。「協働プラットフォーム」が対話と信頼を築く、協働の場になっていくと期待している。



はた かずゆき

秦 憲志氏（公立大学法人滋賀県立大学地域共生センター専門調査研究員）

行政だけでなく民間の力を発揮できるチャンスが広がってきているとも言える。多様な実践とともに協働のモデル的な取り組みを誘発し、課題を解決する協働のスタイルを社会に広げていきたい。

【基調講演】 【コメンテーター】



かわきた ひでと

川北 秀人氏（IIHOE[人と組織と地球のための国際研究所]代表）

1964年大阪生まれ。87年に(株)リクルートに入社し、広報や国際採用などを担当して91年退社。その後、国際青年交流NGOの日本代表や国会議員の政策担当秘書などを務め、94年にIIHOE設立。NPO・市民団体のマネジメントや、企業の社会責任(CSR)への取り組みを支援するとともに、NPO・市民団体と行政との協働の基盤づくりを進めている。

わずか10年先の2020年代を俯瞰して、滋賀県内各地にどんな備えが求められるのか、しっかり考えましょう。